

ブラックロック・
アクティブ・ジャパン・オープン第29期 運用報告書(全体版)
(決算日:2024年11月5日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1995年11月6日から2025年11月5日まで
決算日	11月5日(ただし休業日の場合は翌営業日)
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%未満とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	年1回の毎決算時(11月5日。休業日の場合は翌営業日)に原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買損益(評価損益も含みます。)等の全額とすることができます。 ■分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。 ■分配金額は1万円当たり10円以上10円未満の単位とします。なお、分配可能額が1万円当たり10円未満の場合は分配を行わず、次期以降に繰越します。 ■留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 ※基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは上記の通り決算を行いましたので、
期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

運用報告書に関するお問合わせ先

電話番号: 03-6703-4300

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ホームページアドレス

www.blackrock.com/jp/

CONTENTS

- ◇ 基準価額の推移
- ◇ 運用担当者コメント
- ◇ ファンド状況
- ◇ 運用内容
- ◇ 資産状況

◇基準価額の推移

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)東証株価指数		株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率	純資産
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(TOPIX)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
25期(2020年11月5日)	11,271	0	△ 0.4	1,649.94	△ 2.6	94.1	-	3.6	2,669
26期(2021年11月5日)	14,310	0	27.0	2,041.42	23.7	92.8	-	4.1	2,561
27期(2022年11月7日)	12,574	0	△ 12.1	1,934.09	△ 5.3	91.7	-	4.6	2,154
28期(2023年11月6日)	14,426	0	14.7	2,360.46	22.0	92.4	-	4.0	2,338
29期(2024年11月5日)	16,635	0	15.3	2,664.26	12.9	92.6	-	4.1	2,523

(注1) 基準価額は1万口当り。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		(参考指数)東証株価指数		株式組入比率等	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(TOPIX)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2023年11月6日	14,426	-	2,360.46	-	92.4	-	4.0
11月末	14,516	0.6	2,374.93	0.6	92.6	-	3.9
12月末	14,612	1.3	2,366.39	0.3	93.7	-	3.9
2024年1月末	15,314	6.2	2,551.10	8.1	93.9	-	3.8
2月末	16,046	11.2	2,675.73	13.4	94.3	-	3.4
3月末	17,008	17.9	2,768.62	17.3	92.9	-	4.2
4月末	16,789	16.4	2,743.17	16.2	92.8	-	4.3
5月末	16,772	16.3	2,772.49	17.5	92.4	-	4.0
6月末	17,030	18.1	2,809.63	19.0	93.4	-	3.9
7月末	17,155	18.9	2,794.26	18.4	94.1	-	3.9
8月末	16,858	16.9	2,712.63	14.9	93.4	-	4.1
9月末	16,901	17.2	2,645.94	12.1	93.0	-	4.1
10月末	16,804	16.5	2,695.51	14.2	93.6	-	4.1
(期末)							
2024年11月5日	16,635	15.3	2,664.26	12.9	92.6	-	4.1

(注1) 基準価額は1万口当り。騰落率は期首比。

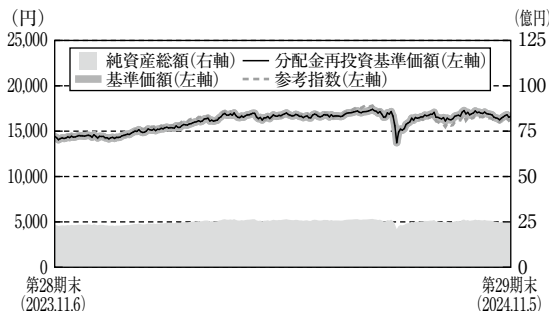
(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

■当期中の基準価額等の推移について

(第29期:2023年11月7日～2024年11月5日)



第29期首:14,426円

第29期末:16,635円(既払分配金0円)

騰落率:15.3%(分配金再投資ベース)

*分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

*参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

*分配金再投資基準価額および参考指数は、前期末の基準価額に合わせて指数化しています。

◇運用担当者コメント

投資環境について

当期(2023年11月7日から2024年11月5日まで)の株式市場は、国内外で政治体制への不透明感が意識されたほか、インフレ動向と主要中央銀行の政策金利見直しを見極める神経質な展開が続きました。中国の景気動向や各支援策が日本経済に与える影響や、日本国内においては原材料高や人件費の上昇に加えて為替変動等が企業業績における懸念材料となったものの、各社が積極的に価格転嫁や生産性改善により利益率向上に努めたほか、訪日外国人による消費やサプライチェーンの再構築などが支えとなり、堅調な企業業績が確認されました。また、東証による低PBRの是正要請を背景に積極的な株主還元策が実施されたほか、米国における想定以上に堅調な経済指標や良好

な企業業績に伴う株高が確認されたことなども日本株の支援材料となりました。結果として当期の東証株価指数(TOPIX)は、12.9%の上昇となりました。

ポートフォリオについて

当期は、主要各国における金融政策見通しが株価の変動要因となった一方で、東証による低PBR是正要請によるガバナンス改善期待や堅調な企業業績が支えとなり、日本の株式市場は上昇しました。このような市場環境の中、当ファンドでは、外部環境が変化する中においても独自の強みを活かすことや資本効率に改善余地があると判断した銘柄を組み入れた一方で、当面の利益成長を織り込んだと考えられる銘柄および当初想定ほど業績成長が期待できないと判断した銘柄などを売却しました。

個別銘柄でパフォーマンスに対する影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・国内における旺盛な設備投資需要を取り込むことで業績拡大への期待が高まった空調工事会社の「ダイダン」
- ・生成AI関連として将来的な業績への期待が高まった半導体検査装置メーカーの「日本マイクロニクス」
- ・良好な業績進捗に加えて積極的な株主還元策が好感されたカメラ用交換レンズメーカーの「タムロン」

(主なマイナス要因)

- ・自動車の生産調整等により業績への懸念が高まったプリント基板メーカーの「CMK」
- ・主力商材の生産能力増強に伴う先行コスト等から業績への懸念が高まった電子部品メーカーの「三井ハイテック」
- ・大型イベントに係る費用増を主因とした業績悪化が嫌気されたアニメーション制作会社の「ANYCOLOR」

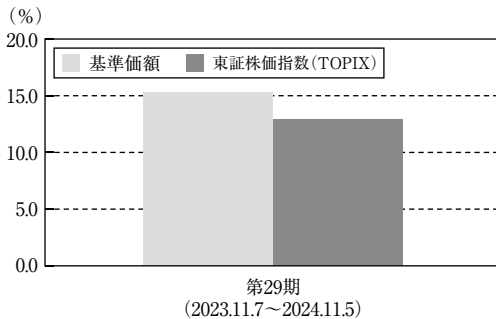
基準価額の主な変動要因

当期、当ファンドの基準価額の騰落率は15.3%となり、参考指数であるTOPIXを上回りました。建設業や製造業などの個別銘柄選択がプラスに寄与した一方で、金融業の個別銘柄選択などがマイナスに影響しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。下記のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

■基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



分配金について

収益分配金は基準価額水準、市場動向等を勘案して見送りとさせていただきます。留保益の運用につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期
	2023年11月7日 ～2024年11月5日
当期分配金(税込み)	- 円
対基準価額比率	- %
当期の収益	- 円
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	11,635

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

世界の株式市場で、追加利下げの幅を探る米国や大幅な金融緩和策を発表した中国、逆に長期にわたるマイナス金利政策を撤廃し追加的な利上げを推し進めつつある日本の金融政策に関心が集まる中、世界各国で跛行色が出てきた金融政策や実体経済に注目しています。また、日本では衆院選で与党が過半数の議席を獲得できず野党との協力体制を模索せざるを得ない状況となり、米国では大統領選挙を経て、今後、新しいリーダーの下でどのような経済政策が推し進められていくのかも注目されます。なお、日本経済に関しては、ミクロ面では東証の低PBR改革など企業がバナス改善期待などが継続する中、引き続き各社の業績見通しや株主還元策にどのような変化が生じるかに関心を寄せています。加えて、長期に渡るデフレ環境から脱却した日本株に対する外国人投資家の再評価が今後も継続するかに注目しています。なお、企業のファンダメンタルズについては、製造業を主とする外需企業においては、新しいフロンティアとして注目を集めている生成AI技術の進展がエレクトロニクス業界に与える影響や、米中対立が及ぼすサプライチェーンの再構築

の動き、大規模な金融緩和や景気支援策が発表された中国の景気動向などが日本企業に与える影響が注目されます。一方で、内需関連企業では、6月以降の底堅い個人消費トレンドに加え、衆院選で大敗した与党が支持率回復のために打ち出す政策が追風となる可能性に留意しつつ、消費関連企業の利益創出力がいかに改善していくかに注目していきたいと考えています。更に、日本の金融政策も正常化していく中でこれまでのマイナス金利政策の下で長期にわたって低迷してきた金融セクターが今後回復していく可能性や、かつては厳しい価格競争にさらされてきた土木・建設業界でも供給力に限界があることから採算重視の受注獲得を志向するようになっており、また、リショアリングと呼ばれる地政学リスクを背景とした生産拠点の再構築の動きが見られる中で、半導体工場やデータセンター等のハイテク産業の積極的な投資による今後の需要拡大や利益率の改善が期待される等、従来は成長産業とはみなされていなかったような伝統的な産業でも大きな構造的な変化が進んでいる可能性があり注目しています。また、中期的には、世界規模で脱炭素に向けた取り組みが加速していくと見込まれる中、経済・産業構造にどのような変化が生じていくのが注目されます。なお、環境対策のほか、生産性改善を目的とした企業再編やデジタル化への取り組みは、少子高齢化や人口減少が進む日本にあって経済成長に必要不可欠であると考えています。特に投資家の注目度が低い中・小型株式市場は、潜在的な利益成長の可能性があるにもかかわらず、低位なバリュエーション水準に放置されている企業が散見される他、独自の成長を続けている企業も多く、依然として魅力的な投資対象であると考えています。引き続き、従来の価値観にとらわれることなく、産業構造や個別企業の「変化」にいち早く着目し、未だ市場において認識されていない高い成長の可能性を持つと考えられる銘柄を積極的に組み入れていきたいと考えています。

◇ファンド状況

■1万口当りの費用明細

項目	第29期		項目の概要
	(2023.11.7 ~ 2024.11.5)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 270	% 1.678	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,077円です。 投信会社分は、委託した資金の運用の対価 販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(129)	(0.801)	
(販売会社)	(123)	(0.768)	
(受託銀行)	(18)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	28	0.177	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(28)	(0.176)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.001	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	298	1.856	

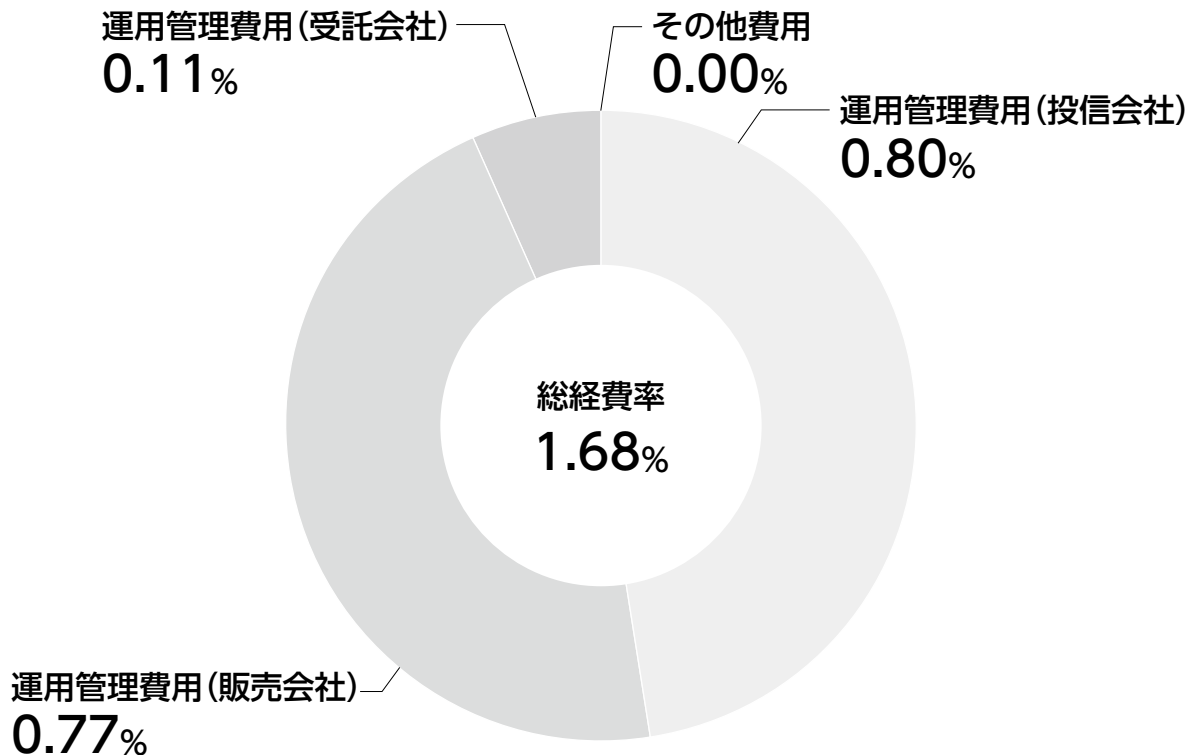
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■総経費率



※当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.68%です。

(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

◇運用内容

■売買及び取引の状況(2023年11月7日から2024年11月5日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上 場	1,636	3,522,446	1,576	3,686,637
		(87)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は、増資割当、株式転換、合併等による増減分で上段の数字に含まれていません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		千口	千円	千口	千円
内	上 場	0.158	21,598	0.03	3,487

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(2023年11月7日から2024年11月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,209,084 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,368,662 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.04

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄(2023年11月7日から2024年11月5日まで)

(1) 株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
インソース	66	61,572	932	鹿島建設	32	85,457	2,670
アンビスホールディングス	24	59,645	2,434	九電工	10	66,566	6,107
中国塗料	32	53,965	1,665	荏原製作所	4	63,850	13,030
サンドラッグ	12	53,568	4,390	ローツェ	2	56,039	23,349
鹿島建設	19	51,587	2,659	TBSホールディングス	14	55,597	3,782
新晃工業	15	50,701	3,313	ダイダシ	21	55,182	2,578
エンプラス	6	48,492	7,576	日本マイクロニクス	11	54,697	4,927
ダイダシ	33	48,053	1,451	アンビスホールディングス	24	54,479	2,223
東京計器	24	47,719	1,955	タムロン	7	52,486	7,289
双日	13	47,681	3,667	東邦瓦斯	13	50,687	3,869

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	千口	千円		千口	千円
日本都市ファンド投資法人	0.127	11,352	日本都市ファンド投資法人	0.027	2,490
日本リート投資法人	0.031	10,245	日本リート投資法人	0.003	996

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■利害関係人との取引状況(2023年11月7日から2024年11月5日まで)

上記期間における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(1.1%)			
INPEX	9	13	26,422
建設業(8.2%)			
ウエストホールディングス	6	-	-
大林組	-	17	33,054
長谷工コーポレーション	-	23	43,785
鹿島建設	12	-	-
不動テトラ	8	-	-
きんでん	22	12	40,294
九電工	10	-	-
三機工業	-	16	38,847
ダイダン	-	11	36,621
食料品(5.6%)			
森永製菓	5	9	27,115
山崎製パン	-	12	37,554
寿スピリッツ	-	9	19,862
不二製油グループ本社	-	5	17,808
ニチレイ	8	-	-
東洋水産	3	3	29,452
繊維製品(2.5%)			
ゲンゼ	-	7	39,384
セーレン	5	7	19,440
デサント	2	-	-
化学(8.0%)			
クレハ	1	-	-
日本曹達	4	10	27,302
トクヤマ	8	-	-
保土谷化学工業	-	5	24,880
カネカ	4	6	25,343
KHネオケム	6	-	-
第一工業製薬	-	8	30,668
中国塗料	-	14	35,323
ファンケル	13	-	-
東洋合成工業	0.8	1	13,167
エフピコ	-	10	29,149
バルカー	7	-	-
医薬品(2.3%)			
ロート製薬	3	9	31,387
ツムラ	6	-	-
ゼリア新薬工業	12	9	22,800

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品(4.2%)			
東洋炭素	3	2	13,884
ノリタケ	-	8	33,282
MARUWA	1	0.5	21,760
フジミインコーポレーテッド	2	-	-
ニチアス	-	5	28,600
鉄鋼(-)			
神戸製鋼所	7	-	-
非鉄金属(3.4%)			
三井金属鉱業	-	6	32,864
住友金属鉱山	4	-	-
UACJ	6	5	24,250
SWCC	8	4	21,976
リョービ	3	-	-
金属製品(1.0%)			
川田テクノロジーズ	3	-	-
横河ブリッジホールディングス	12	-	-
三和ホールディングス	-	5	23,290
機械(3.1%)			
芝浦機械	1	-	-
AIMEカテック	2	-	-
やまびこ	-	8	20,674
ユニオンツール	-	4	31,584
ローツェ	1	-	-
ハーモニック・ドライブ・システムズ	3	-	-
荏原製作所	2	-	-
新晃工業	-	4	19,980
セガサミーホールディングス	6	-	-
電気機器(5.3%)			
日清紡ホールディングス	11	-	-
シンフォニア テクノロジー	-	4	24,240
湖北工業	6	3	9,639
IDEC	2	-	-
能美防災	-	4	13,915
日本マイクロニクス	9	-	-
日本アビオニクス	-	7	16,344
日本シイエムケイ	74	47	19,230
エンプラス	1	2	14,500
三井ハイテック	4	20	17,035
太陽誘電	4	3	8,456

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
K O A	7	-	-
輸送用機器(0.8%)			
川崎重工業	4	-	-
武蔵精密工業	16	-	-
マツダ	12	-	-
豊田合成	11	-	-
日本精機	-	16	19,253
精密機器(4.0%)			
長野計器	-	8	21,262
東京計器	-	6	19,008
マニー	-	8	15,153
タムロン	6	-	-
メニコン	-	22	37,727
その他製品(2.9%)			
フジシールインターナショナル	-	12	32,933
イトーキ	-	14	20,878
三菱鉛筆	-	5	13,807
オカムラ	12	-	-
電気・ガス業(1.5%)			
九州電力	-	21	34,153
陸運業(4.6%)			
京成電鉄	7	-	-
鴻池運輸	20	17	43,418
南海電気鉄道	-	15	37,904
九州旅客鉄道	9	6	25,434
海運業(0.5%)			
川崎汽船	-	5	12,649
倉庫・運輸関連業(1.8%)			
三菱倉庫	12	40	41,006
情報・通信業(6.6%)			
日鉄ソリューションズ	3	-	-
アイスタイル	-	38	16,482
エムアップホールディングス	-	10	13,592
マネーフォワード	1	1	8,304
ブレイド	-	14	13,782
ビジョナル	0.9	-	-
シンプレクス・ホールディングス	-	13	33,660
メルカリ	5	7	15,200
カオナビ	2	-	-
大塚商会	4	-	-
ANYCOLOR	5	-	-
B I P R O G Y	7	-	-
T B Sホールディングス	10	4	16,380

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
光通信	0.8	1	37,224
卸売業(6.8%)			
円谷フィールズホールディングス	-	6	12,627
双日	9	10	31,480
ダイワボウホールディングス	-	14	40,370
シップヘルスケアホールディングス	14	-	-
アズワン	-	4	13,778
ハピネット	-	4	19,481
西華産業	-	8	33,067
P A L T A C	3	-	-
トラスコ中山	-	3	7,517
オートバックスセブン	11	-	-
小売業(9.2%)			
サンエー	5	9	27,321
パルグループホールディングス	-	5	16,996
エディオン	8	-	-
大黒天物産	-	2	27,716
マツキヨココカラ&カンパニー	8	-	-
三越伊勢丹ホールディングス	11	9	21,716
FOOD & LIFE COMPANIES	7	11	32,745
JAPAN EYEWEAR HOLDINGS	-	6	17,406
良品計画	9	12	32,143
日本瓦斯	3	-	-
サンドラッグ	-	10	40,141
銀行業(6.5%)			
九州フィナンシャルグループ	47	36	25,965
七十七銀行	12	10	43,686
ふくおかフィナンシャルグループ	12	13	46,789
ほくほくフィナンシャルグループ	25	22	35,893
証券・商品先物取引業(0.8%)			
大和証券グループ本社	35	18	18,952
保険業(一)			
T & Dホールディングス	6	-	-
その他金融業(2.0%)			
クレディセゾン	-	11	36,828
三菱H C キャピタル	39	-	-
九州リースサービス	-	9	9,414
不動産業(3.2%)			
野村不動産ホールディングス	8	8	33,211
東急不動産ホールディングス	-	22	21,519
東京建物	24	7	19,161
サービス業(4.1%)			
ラウンドワン	14	24	23,665

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
アドベンチャー	3	-	-	
ジャパンマテリアル	5	11	19,432	
インソース	-	22	21,638	
リログループ	-	16	30,895	
カナモト	6	-	-	
乃村工藝社	30	-	-	
合計	株数・金額	881	1,029	2,335,949
	銘柄数〈比率〉	92銘柄	92銘柄	〈 92.6%〉

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 〈 〉内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	
	千口	千口	千円	
日本リート投資法人	0.072	0.1	31,350	
日本都市ファンド投資法人	0.337	0.437	40,204	
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.226	0.226	31,097	
合計	口数・金額	0.635	0.763	102,651
	銘柄数〈比率〉	3銘柄	3銘柄	〈 4.1%〉

(注1) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

◇資産状況

■投資信託財産の構成

2024年11月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,335,949	% 91.5
投 資 信 託 証 券	102,651	4.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	113,749	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,552,349	100.0

(注1) 外貨建資産の組入はありません。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年11月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,552,349,937 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	58,620,230
株 式 (評価額)	2,335,949,300
投 資 証 券 (評価額)	102,651,600
未 収 入 金	33,039,085
未 収 配 当 金	22,089,722
(B) 負 債	28,781,358
未 払 金	7,392,719
未 払 解 約 金	4,512
未 払 信 託 報 酬	21,384,127
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,523,568,579
元 本	758,504,121
次 期 繰 越 損 益 金	1,765,064,458
(D) 受 益 権 総 口 数	1,517,007,171 口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	16.635 円

<注記事項>

期首元本額	810,526,315円
期中追加設定元本額	6,313,536円
期中一部解約元本額	58,335,730円

■損益の状況

自2023年11月7日 至2024年11月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	59,855,869 円
受 取 配 当 金	59,851,867
受 取 利 息	3,417
そ の 他 収 益 金	585
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	316,411,431
売 買 益	612,817,418
売 買 損	△ 296,405,987
(C) 信 託 報 酬 等	△ 42,032,021
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	334,235,279
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	893,019,198
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	537,809,981
(配 当 等 相 当 額)	(346,787,141)
(売 買 損 益 相 当 額)	(191,022,840)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,765,064,458
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,765,064,458
追 加 信 託 差 損 益 金	537,809,981
(配 当 等 相 当 額)	(346,787,141)
(売 買 損 益 相 当 額)	(191,022,840)
分 配 準 備 積 立 金	1,227,254,477

(注1) 損益の状況の中で有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中の信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。

■当期の分配金

当期の分配金は見送らせていただきました。

(注) 第29期計算期末における、費用控除後の配当等収益(53,168,574円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(244,658,697円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(191,022,840円)、収益調整金(その他収益調整金)(346,787,141円)、分配準備積立金(929,427,206円)により、分配対象収益は1,765,064,458円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。なお留保金につきましては、引き続き元本部分と同一の運用をしていきます。